



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は、地方創生テレワークの実施を通じて、地域雇用の促進および地域経済の活性化に取り組み、地域のIT化の推進に貢献します。地方創生テレワークの仕組みを活かし、本社業務の地方分散によるリスクヘッジ、優秀な人材の確保による業務拡大や効率化を行い、地方経済の活性化に貢献すると共に、東京圏の社員がワーケーションできる仕組み作りや当社が保有する保養施設を有効活用できるようにする環境整備を行い、社員の健康維持・増進を図ります。地方創生テレワークの実施で自由でクリエイティブな発想ができる企業を目指します。

株式会社ジャパンコミュニケーション

代表取締役社長 関口 智洋

日付 2022年8月1日